

【訂正後】

平成22年3月期 第2四半期決算短信



平成21年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸

TEL (03) 3340 - 2111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	435,421	△18.7	28,695	△21.2	18,441	△22.6	38,399	-
21年3月期第2四半期	535,790	-	36,404	-	23,834	-	△4,540	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	142.72		142.72	
21年3月期第2四半期	△16.92		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	1,069,841		146,810		13.0		517.11	
21年3月期	1,038,253		110,907		10.0		387.31	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 139,604百万円 21年3月期 103,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00
22年3月期(予想)	-	15.00	-	-	-
	-	-	-	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	920,000	△6.2	59,000	38.1	40,000	55.8	40,000	-	148.16	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
 [新規 - 社(社名) 除外 1社(社名 バックマン・コールター・三島株式会社)]
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ①会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ②①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 271,283,608株
 21年3月期 271,283,608株
 ②期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,313,213株
 21年3月期 4,089,222株
 ③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 269,043,587株
 21年3月期第2四半期 268,242,751株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月6日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な在庫調整の進捗により輸出が持ち直すなど一部に改善の動きがみられたものの、設備投資の減少など景気は厳しい状況が続きました。世界経済も米国、欧州を中心に依然として景気の低迷が続き深刻な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは高収益体質を目指した事業構造改革の一環として、コスト削減や生産構造改革等を推し進めてきました。また、当社グループの分析機事業を、本年8月に米国ベックマン・コールター社グループへ譲渡しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、世界的な景気の低迷に伴う個人消費および設備投資の減少や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前年同期比で1,003億69百万円減少して4,354億21百万円（前年同期比18.7%減）となりました。営業利益については、事業構造改革により原価低減や一般管理費の削減に努めたものの、売上の減少を吸収するに至らず286億95百万円（前年同期比21.2%減）となり、経常利益は、184億41百万円（前年同期比22.6%減）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、383億99百万円（前年同期は45億40百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は288億58百万円の研究開発費を投じるとともに、206億8百万円の設備投資を実施しました。

なお、「4. その他（3）」および「5.（5）セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

中間配当金については、前回（平成21年8月6日）公表値どおり1株につき15円としました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は878億9百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益は17億39百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

デジタルカメラ分野では、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「オリンパス・ペン E-P1」が国内外ともに好調で売上を伸ばしたほか、コンパクトカメラでもスタイリッシュなボディーに防水機能、耐衝撃機能、耐低温機能などタフ機能を搭載した「μ TOUGH(ミュータフ)」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、世界的な景気低迷による販売台数の減少や販売価格の低下、為替の影響によりデジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、景気の低迷や競合環境の激化に伴い、国内外ともに販売台数の減少と販売単価の下落の影響が大きく、減収となりました。

映像事業の営業利益については、為替の影響に加え、減収に伴い減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,704億66百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は377億50百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では診療数課金プログラムの契約数が増加したものの、世界的な景気の低迷に伴い主力のハイビジョン内視鏡システムの販売が低迷したことや為替の影響により減収となりました。

外科や処置具等の分野では、ジャイラス社との統合のシナジー効果により関連外科製品の売上が堅調であったほか、国内において、内視鏡統合ビデオシステムや超音波手術装置の販売が堅調に推移しました。また、国内で生検鉗子等のサンプリング系処置具や早期胃がんの治療手技として普及しているディスポーザブル高周波ナイフ系処置具の売上も好調でした。しかしながら、為替の影響や設備投資型の外科大型機器の売上の低迷で、海外における売上が伸び悩んだことにより、外科や処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響により減収となったものの、外科や処置具等の分野の収益の向上がみられ、ほぼ前年同期並となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は440億71百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は14億56百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、工業用レーザー顕微鏡の販売は好調でしたが、円高や世界的な景気低迷の影響による研究市場や企業の設備投資の抑制等で、生物顕微鏡、工業用顕微鏡ともに売上が伸びず、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野では、国内における輸血関連製品の販売や中国向けを中心とした海外での生化学自動分析機の販売が好調でしたが、本年8月に本分野の事業を米国ベックマン・コールター社グループへ譲渡したことにより減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めましたが、減収に伴い減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は885億87百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は23億41百万円（前年同期比770.3%増）となりました。

売上高については、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し増収となりました。

営業利益は、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、販売コストの効率化による採算の向上により増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は444億88百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は11億51百万円（前年同期は21億36百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野では、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器を始めとする検査機器は堅調であったものの、製造業を中心とする世界的な設備投資抑制の影響により、工業用内視鏡の売上は伸び悩みました。

情報機器分野は、インクジェット方式による高速プリンタの販売台数が景気低迷の影響で減少しました。

生体材料分野においては、国内外ともに人工骨補填材「オスフェリオン」が売上を伸ばしたほか、その他の製品も堅調に推移しました。

その他事業の営業損益については、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ315億88百万円増加し、1兆696億41百万円となりました。

総資産は、主に現金及び預金が865億49百万円、投資有価証券が156億65百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が173億92百万円、のれんの償却等により無形固定資産が193億27百万円減少しました。

負債は、長期借入金が396億83百万円増加した一方、未払金が201億90百万円、短期借入金が156億12百万円、未払費用が69億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億15百万円減少し、9,230億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ359億3百万円増加し、1,468億10百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益365億28百万円の計上等により株主資本が435億85百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.0%から13.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は361億93百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益631億89百万円、減価償却費224億67百万円の発生等に対して、税金等調整前四半期純利益に含まれる事業譲渡益462億71百万円等を調整したことによるものです。

投資活動による資金の増加は305億63百万円となりました。主な増加要因は、事業譲渡744億2百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得280億74百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は235億12百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ647億10百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済322億28百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して878億17百万円増加し、2,205億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の売上高については、情報通信事業における販売拡大等を主因として、前回（平成21年8月6日）発表予想を200億円上回る見込みですが、未だ事業環境の先行きが不透明であることもあり、利益面については前回発表予想から変更はありません。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=125円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=93円、1ユーロ=129円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	900,000	59,000	40,000	40,000	148.16
今回修正予想 (B)	920,000	59,000	40,000	40,000	148.16
増減額 (B-A)	20,000	—	—	—	—
増減率 (%)	2.2	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年8月に当社の保有する全株式を譲渡したため、ベックマン・コールター・三島株式会社（旧 三島オリパス株式会社）を連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①投資有成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額および評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、第1四半期連結会計期間より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。なお、この変更による売上総利益および営業利益に与える影響は軽微です。

②セグメント情報の事業区分の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しています。詳細については「5. (5) セグメント情報」に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,426	136,877
受取手形及び売掛金	142,866	160,258
有価証券	2,500	199
商品及び製品	52,550	58,683
仕掛品	19,039	21,230
原材料及び貯蔵品	14,821	15,627
その他	78,396	84,077
貸倒引当金	<u>△3,682</u>	<u>△4,594</u>
流動資産合計	<u>529,916</u>	<u>472,357</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,970	76,782
機械装置及び運搬具（純額）	13,930	16,326
工具、器具及び備品（純額）	38,713	42,594
土地	19,123	19,839
リース資産（純額）	3,851	3,512
建設仮勘定	2,028	3,391
有形固定資産合計	<u>150,615</u>	<u>162,444</u>
無形固定資産		
のれん	160,077	170,252
その他	74,358	83,510
無形固定資産合計	<u>234,435</u>	<u>253,762</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	78,254	62,589
ファンド運用資産	8,208	8,458
その他	75,010	84,924
貸倒引当金	<u>△6,597</u>	<u>△6,281</u>
投資その他の資産合計	<u>154,875</u>	<u>149,690</u>
固定資産合計	<u>539,925</u>	<u>565,896</u>
資産合計	<u>1,069,841</u>	<u>1,038,253</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,308	66,604
短期借入金	81,456	97,068
1年内償還予定の社債	40,300	20,300
未払法人税等	<u>22,434</u>	<u>15,600</u>
製品保証引当金	8,675	8,875
その他の引当金	52	61
その他	111,089	140,593
流動負債合計	<u>328,314</u>	<u>349,101</u>
固定負債		
社債	110,200	130,200
長期借入金	<u>434,954</u>	<u>395,271</u>
退職給付引当金	17,953	18,744
その他の引当金	142	130
その他	<u>31,468</u>	<u>33,900</u>
固定負債合計	<u>594,717</u>	<u>578,245</u>
負債合計	<u>923,031</u>	<u>927,346</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	73,049
利益剰余金	<u>104,848</u>	<u>52,124</u>
自己株式	<u>△4,130</u>	<u>△12,874</u>
株主資本合計	<u>204,216</u>	<u>160,631</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>5,017</u>	<u>△2,311</u>
繰延ヘッジ損益	818	△1,330
為替換算調整勘定	<u>△70,447</u>	<u>△53,503</u>
評価・換算差額等合計	<u>△64,612</u>	<u>△57,144</u>
少数株主持分	7,206	7,420
純資産合計	<u>146,810</u>	<u>110,907</u>
負債純資産合計	<u>1,069,841</u>	<u>1,038,253</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	535,790	435,421
売上原価	272,587	232,594
売上総利益	263,203	202,827
販売費及び一般管理費	226,799	174,132
営業利益	36,404	28,695
営業外収益		
受取利息	1,916	575
受取配当金	594	448
その他	2,134	1,954
営業外収益合計	4,644	2,977
営業外費用		
支払利息	7,123	6,295
為替差損	4,165	1,301
その他	5,926	5,635
営業外費用合計	17,214	13,231
経常利益	23,834	18,441
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96
関係会社株式売却益	—	63
事業譲渡益	—	46,271
特別利益合計	—	46,430
特別損失		
減損損失	511	162
投資有価証券売却損	—	4
投資損失引当金繰入額	—	—
投資有価証券評価損	2,630	1,267
ファンド関連損失	878	249
貸倒引当金繰入額	3,813	—
特別損失合計	7,832	1,682
税金等調整前四半期純利益	16,002	63,189
法人税等	21,172	24,782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△630	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,540	38,399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,002	63,189
減価償却費	23,382	22,467
減損損失	511	162
のれん償却額	9,665	5,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,197	620
受取利息及び受取配当金	△2,510	△1,023
支払利息	7,123	6,295
事業譲渡損益 (△は益)	—	△46,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,630	1,267
売上債権の増減額 (△は増加)	4,213	2,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292	791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,767	3,248
未払金の増減額 (△は減少)	△4,680	△6,443
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,607	△4,516
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,813	—
ファンド関連損失	878	249
その他	1,644	1,741
小計	52,202	50,452
利息及び配当金の受取額	2,560	1,096
利息の支払額	△7,147	△6,400
ファンド資金の流出	△3,813	—
法人税等の支払額	△17,373	△8,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,429	36,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,843	△3,007
定期預金の払戻による収入	3,184	2,247
有形固定資産の取得による支出	△26,127	△28,074
無形固定資産の取得による支出	△3,257	△3,075
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△3,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,349	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95	△16
子会社株式の取得による支出	△19,945	△1,219
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
ファンドへの資金移動	△19,012	—
ファンド資産の資金化	54,718	—
その他	△40	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,052	30,563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,428	△8,432
長期借入れによる収入	200,796	64,710
長期借入金の返済による支出	△8,620	△32,228
社債の発行による収入	44,966	—
社債の償還による支出	△30,061	—
自己株式の取得による支出	△10,183	—
配当金の支払額	△5,405	—
その他	△581	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	23,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545	△3,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,316	87,252
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,152	220,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	92,997	34,462	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	92,997	34,693	536,213	(423)	535,790
営業利益又は 営業損失(△)	11,769	<u>39,525</u>	1,756	3	<u>△1,870</u>	<u>51,182</u>	(14,779)	<u>36,404</u>

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,809	170,466	44,071	88,587	44,488	435,421	—	435,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	10	73	—	228	349	(349)	—
計	87,847	170,476	44,144	88,587	44,716	435,770	(349)	435,421
営業利益又は 営業損失(△)	1,739	<u>37,750</u>	1,456	2,341	<u>△1,151</u>	<u>42,135</u>	(13,440)	<u>28,695</u>

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前第2四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(当第2四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	74,151	53,308	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	74,151	53,539	536,213	(423)	535,790
営業利益又は 営業損失(△)	11,769	39,525	1,756	269	△2,136	51,182	(14,779)	36,404

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,649	144,236	147,733	43,172	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,879	4,749	10,558	48,660	219,846	(219,846)	—
計	356,528	148,985	158,291	91,832	755,636	(219,846)	535,790
営業利益	<u>32,505</u>	4,013	9,317	5,468	<u>51,303</u>	(14,899)	<u>36,404</u>

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,447	103,551	100,213	32,210	435,421	—	435,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,673	4,111	7,542	32,324	146,650	(146,650)	—
計	302,120	107,662	107,755	64,534	582,071	(146,650)	435,421
営業利益	<u>22,627</u>	<u>5,055</u>	<u>10,324</u>	1,706	<u>39,712</u>	(11,017)	<u>28,695</u>

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
- (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,294	147,959	66,275	13,763	360,291
II 連結売上高（百万円）					535,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	27.5	12.4	2.6	67.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	96,808	96,329	50,061	11,215	254,413
II 連結売上高（百万円）					435,421
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.2	22.1	11.5	2.6	58.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(企業結合関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社(以下、「ベックマン社」)

(2) 分離した事業の内容

当社グループの営む分析機事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。

このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社グループの分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成21年8月3日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式譲渡及び事業譲渡の形式により、当社及び当社子会社の分析機事業をベックマン社に譲渡しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

46,271百万円

※移転損益は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	28,886百万円
固定資産	13,929百万円
資産合計	42,815百万円
流動負債	11,727百万円
固定負債	1,580百万円
負債合計	13,307百万円

3 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	4,471百万円	16,533百万円
営業利益	111百万円	1,850百万円

【訂正前】

平成22年3月期 第2四半期決算短信



平成21年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸

TEL (03) 3340 - 2111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 平成21年12月4日
(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	435,421	△18.7	28,518	△11.2	18,494	△5.6	36,193	904.5
21年3月期第2四半期	535,790	-	32,099	-	19,598	-	3,603	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	134.52		134.52	
21年3月期第2四半期	13.43		13.43	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	1,137,600		204,298		17.3		730.05	
21年3月期	1,106,318		168,784		14.6		603.92	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 197,092百万円 21年3月期 161,364百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00
22年3月期	-	15.00	-	-	
22年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	920,000	△6.2	59,000	70.6	40,000	117.5	40,000	-	148.16	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
[新規 - 社(社名) 除外 1社(社名 ベックマン・コールター・三島株式会社)]
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。](2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 無

②①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 271,283,608株

21年3月期 271,283,608株

②期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,313,213株

21年3月期 4,089,222株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 269,043,587株

21年3月期第2四半期 268,242,751株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月6日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な在庫調整の進捗により輸出が持ち直すなど一部に改善の動きがみられたものの、設備投資の減少など景気は厳しい状況が続きました。世界経済も米国、欧州を中心に依然として景気の低迷が続き深刻な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは高収益体質を目指した事業構造改革の一環として、コスト削減や生産構造改革等を推し進めてきました。また、当社グループの分析機事業を、本年8月に米国ベックマン・コールター社グループへ譲渡しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、世界的な景気の低迷に伴う個人消費および設備投資の減少や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前年同期比で1,003億69百万円減少して4,354億21百万円（前年同期比18.7%減）となりました。営業利益については、事業構造改革により原価低減や一般管理費の削減に努めたものの、売上の減少を吸収するに至らず285億18百万円（前年同期比11.2%減）となり、経常利益は、184億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、361億93百万円（前年同期比904.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は288億58百万円の研究開発費を投じるとともに、206億8百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝95.49円（前年同期は106.11円）、1ユーロ＝133.16円（同162.68円）となり、売上高に与える影響としては前年同期比432億円の減収要因、営業利益では前年同期比125億円の減益要因となりました。

なお、「4. その他（3）」および「5.（5）セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

中間配当金については、前回（平成21年8月6日）公表値どおり1株につき15円としました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は878億9百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益は17億39百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

デジタルカメラ分野では、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「オリンパス・ペン E-P1」が国内外ともに好調で売上を伸ばしたほか、コンパクトカメラでもスタイリッシュなボディーに防水機能、耐衝撃機能、耐低温機能などタフ機能を搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、世界的な景気低迷による販売台数の減少や販売価格の低下、為替の影響によりデジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、景気の低迷や競合環境の激化に伴い、国内外ともに販売台数の減少と販売単価の下落の影響が大きく、減収となりました。

映像事業の営業利益については、為替の影響に加え、減収に伴い減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,704億66百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は375億87百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では診療数課金プログラムの契約数が増加したものの、世界的な景気の低迷に伴い主力のハイビジョン内視鏡システムの販売が低迷したことや為替の影響により減収となりました。

外科や処置具等の分野では、ジャイラス社との統合のシナジー効果により関連外科製品の売上が堅調であったほか、国内において、内視鏡統合ビデオシステムや超音波手術装置の販売が堅調に推移しました。また、国内で生検鉗子等のサンプリング系処置具や早期胃がんの治療手技として普及しているディスプレイ高周波ナイフ系処置具の売上も好調でした。しかしながら、為替の影響や設備投資型の外科大型機器の売上の低迷で、海外における売上が伸び悩んだことにより、外科や処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響により減収となったものの、外科や処置具等の分野の収益の向上がみられ、ほぼ前年同期並となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は440億71百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は14億56百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、工業用レーザー顕微鏡の販売は好調でしたが、円高や世界的な景気低迷の影響による研究市場や企業の設備投資の抑制等で、生物顕微鏡、工業用顕微鏡ともに売上が伸びず、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野では、国内における輸血関連製品の販売や中国向けを中心とした海外での生化学自動分析機の販売が好調でしたが、本年8月に本分野の事業を米国バックマン・コールター社グループへ譲渡したことにより減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めましたが、減収に伴い減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は885億87百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は23億41百万円（前年同期比770.3%増）となりました。

売上高については、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し増収となりました。

営業利益は、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、販売コストの効率化による採算の向上により増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は444億88百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は11億65百万円（前年同期は56億73百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野では、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器を始めとする検査機器は堅調であったものの、製造業を中心とする世界的な設備投資抑制の影響により、工業用内視鏡の売上は伸び悩みました。

情報機器分野は、インクジェット方式による高速プリンタの販売台数が景気低迷の影響で減少しました。

生体材料分野においては、国内外ともに人工骨補填材「オスフェリオン」が売上を伸ばしたほか、その他の製品も堅調に推移しました。

その他事業の営業損益については、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ312億82百万円増加し、1兆1,376億円となりました。

総資産は、主に現金及び預金が865億49百万円、投資有価証券が148億34百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が173億92百万円、のれんの償却等により無形固定資産が198億28百万円減少しました。

負債は、長期借入金が382億64百万円増加した一方、未払金が201億90百万円、短期借入金が156億12百万円、未払費用が69億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億32百万円減少し、9,333億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ355億14百万円増加し、2,042億98百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益361億93百万円の計上等により株主資本が413億79百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%から17.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は361億93百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益613億75百万円、減価償却費225億55百万円の発生等に対して、税金等調整前四半期純利益に含まれる事業譲渡益462億71百万円等を調整したことによるものです。

投資活動による資金の増加は305億63百万円となりました。主な増加要因は、事業譲渡744億2百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得280億74百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は235億12百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ647億10百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済322億28百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して878億17百万円増加し、2,205億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の売上高については、情報通信事業における販売拡大等を主因として、前回（平成21年8月6日）発表予想を200億円上回る見込みですが、未だ事業環境の先行きが不透明であることもあり、利益面については前回発表予想から変更はありません。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=125円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=93円、1ユーロ=129円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	900,000	59,000	40,000	40,000	円 銭 148.16
今回修正予想 (B)	920,000	59,000	40,000	40,000	148.16
増減額 (B-A)	20,000	—	—	—	—
増減率 (%)	2.2	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年8月に当社の保有する全株式を譲渡したため、ベックマン・コールター・三島株式会社（旧 三島オリパス株式会社）を連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額および評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、第1四半期連結会計期間より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。なお、この変更による売上総利益および営業利益に与える影響は軽微です。

②セグメント情報の事業区分の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しています。詳細については「5. (5) セグメント情報」に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,426	136,877
受取手形及び売掛金	142,866	160,258
有価証券	2,500	199
商品及び製品	52,550	58,683
仕掛品	19,039	21,230
原材料及び貯蔵品	15,969	16,577
その他	78,396	85,337
貸倒引当金	<u>△3,682</u>	<u>△4,394</u>
流動資産合計	<u>531,064</u>	<u>474,767</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,119	76,940
機械装置及び運搬具（純額）	14,367	16,784
工具、器具及び備品（純額）	38,738	42,630
土地	19,140	19,856
リース資産（純額）	3,851	3,512
建設仮勘定	2,028	3,391
有形固定資産合計	<u>151,243</u>	<u>163,113</u>
無形固定資産		
のれん	169,923	180,540
その他	74,869	84,080
無形固定資産合計	<u>244,792</u>	<u>264,620</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	141,978	127,144
その他	69,845	77,912
貸倒引当金	<u>△1,322</u>	<u>△1,238</u>
投資その他の資産合計	<u>210,501</u>	<u>203,818</u>
固定資産合計	<u>606,536</u>	<u>631,551</u>
資産合計	<u>1,137,600</u>	<u>1,106,318</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,308	66,604
短期借入金	81,456	97,068
1年内償還予定の社債	40,300	20,300
未払法人税等	15,630	8,404
製品保証引当金	8,675	8,875
その他の引当金	52	61
その他	111,089	140,593
流動負債合計	<u>321,510</u>	<u>341,905</u>
固定負債		
社債	110,200	130,200
長期借入金	450,920	412,656
退職給付引当金	17,953	18,744
その他の引当金	142	130
その他	32,577	33,899
固定負債合計	<u>611,792</u>	<u>595,629</u>
負債合計	<u>933,302</u>	<u>937,534</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	73,049
利益剰余金	160,925	110,407
自己株式	△4,130	△12,874
株主資本合計	<u>260,293</u>	<u>218,914</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,634	△1,457
繰延ヘッジ損益	818	△1,330
為替換算調整勘定	△70,653	△54,763
評価・換算差額等合計	<u>△63,201</u>	<u>△57,550</u>
少数株主持分	7,206	7,420
純資産合計	<u>204,298</u>	<u>168,784</u>
負債純資産合計	<u>1,137,600</u>	<u>1,106,318</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	535,790	435,421
売上原価	272,623	232,614
売上総利益	263,167	202,807
販売費及び一般管理費	231,068	174,289
営業利益	32,099	28,518
営業外収益		
受取利息	1,916	575
受取配当金	594	448
その他	1,898	1,754
営業外収益合計	4,408	2,777
営業外費用		
支払利息	7,123	6,295
為替差損	4,165	1,301
その他	5,621	5,205
営業外費用合計	16,909	12,801
経常利益	19,598	18,494
特別利益		
投資有価証券売却益	657	96
関係会社株式売却益	—	63
事業譲渡益	—	46,271
特別利益合計	657	46,430
特別損失		
減損損失	511	162
投資有価証券売却損	—	81
投資損失引当金繰入額	—	1,800
投資有価証券評価損	2,266	1,506
特別損失合計	2,777	3,549
税金等調整前四半期純利益	17,478	61,375
法人税等	14,518	25,174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△643	8
四半期純利益	3,603	36,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,478	61,375
減価償却費	23,496	22,555
減損損失	511	162
のれん償却額	13,839	5,848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,197	620
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,800
受取利息及び受取配当金	△2,510	△1,023
支払利息	7,123	6,295
事業譲渡損益 (△は益)	—	△46,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,266	1,506
売上債権の増減額 (△は増加)	4,213	2,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505	791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,767	3,248
未払金の増減額 (△は減少)	△4,680	△6,443
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,607	△4,516
その他	1,148	1,601
小計	52,202	50,452
利息及び配当金の受取額	2,560	1,096
利息の支払額	△7,147	△6,400
法人税等の支払額	△17,373	△8,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,242	36,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,843	△3,007
定期預金の払戻による収入	38,184	2,247
有形固定資産の取得による支出	△26,127	△28,074
無形固定資産の取得による支出	△3,257	△3,075
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△3,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,254	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95	△16
子会社株式の取得による支出	△38,956	△1,219
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
その他	△41	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,865	30,563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,428	△8,432
長期借入れによる収入	200,796	64,710
長期借入金の返済による支出	△8,620	△32,228
社債の発行による収入	44,966	—
社債の償還による支出	△30,061	—
自己株式の取得による支出	△10,183	—
配当金の支払額	△5,405	—
その他	△581	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	23,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545	△3,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,316	87,252
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,152	220,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	92,997	34,462	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	92,997	34,693	536,213	(423)	535,790
営業利益 (又は営業損失)	11,769	<u>38,757</u>	1,756	3	<u>(5,407)</u>	<u>46,878</u>	(14,779)	<u>32,099</u>

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,809	170,466	44,071	88,587	44,488	435,421	—	435,421
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	38	10	73	—	228	349	(349)	—
計	87,847	170,476	44,144	88,587	44,716	435,770	(349)	435,421
営業利益 (又は営業損失)	1,739	<u>37,587</u>	1,456	2,341	<u>(1,165)</u>	<u>41,958</u>	(13,440)	<u>28,518</u>

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前第2四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発
他

(当第2四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	74,151	53,308	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	74,151	53,539	536,213	(423)	535,790
営業利益 (又は営業損失)	11,769	38,757	1,756	269	(5,673)	46,878	(14,779)	32,099

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,649	144,236	147,733	43,172	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	155,879	4,749	10,558	48,660	219,846	(219,846)	—
計	356,528	148,985	158,291	91,832	755,636	(219,846)	535,790
営業利益	28,200	4,013	9,317	5,468	46,998	(14,899)	32,099

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,447	103,551	100,213	32,210	435,421	—	435,421
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	102,673	4,111	7,542	32,324	146,650	(146,650)	—
計	302,120	107,662	107,755	64,534	582,071	(146,650)	435,421
営業利益	22,613	4,910	10,306	1,706	39,535	(11,017)	28,518

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
 (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
 (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	132,294	147,959	66,275	13,763	360,291
II 連結売上高 (百万円)					535,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.7	27.5	12.4	2.6	67.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	96,808	96,329	50,061	11,215	254,413
II 連結売上高 (百万円)					435,421
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.2	22.1	11.5	2.6	58.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
 (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等
 (4) その他…中南米、アフリカ 等

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(企業結合関係)

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(事業分離)

- 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社（以下、「ベックマン社」）

(2) 分離した事業の内容

当社グループの営む分析機事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。

このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社グループの分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成21年8月3日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式譲渡及び事業譲渡の形式により、当社及び当社子会社の分析機事業をベックマン社に譲渡しました。

- 2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

46,271百万円

※移転損益は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	28,886百万円
固定資産	13,929百万円
資産合計	42,815百万円
流動負債	11,727百万円
固定負債	1,580百万円
負債合計	13,307百万円

- 3 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	4,471百万円	16,533百万円
営業利益	111百万円	1,850百万円